

沖縄の地域経済における産業構造と 地域間所得格差ならびに失業率 —沖縄県の市町村ベースでの分析—

Industrial Structure in the Regional Economy of Okinawa and
Income Gap between Areas and Unemployment Rate
-An Analysis of Okinawa Based on Cities, Towns and Villages-

喜屋武 昌健

Shoken Kyan

【目 次】

- I. はじめに
- II. 産業構造に関する既存研究
- III. 産業構造と所得水準ならびに失業率の研究手法
- IV. 産業構造と所得水準ならびに失業率のデータ分析
- V. 結論と考察
- VI. おわりに

【要 約】

沖縄本島の市町村レベルの分析において、第3次産業と所得水準との間ではやや強い正の相関が見られ、逆に第1次産業ではやや弱い負の相関が見られた。次に、第1次産業と失業率との間ではやや弱い負の相関が見られ、逆に第3次産業では非常に弱い正の相関が見られた。つまり、第1次産業の割合の大きい地域では所得水準は低い失業率も低く（失業者が少なく）、第3次産業の割合の大きい地域では所得水準は高い失業率も高い（失業者が多い）傾向があるという知見が得られた。

I. はじめに

経済が発展するに伴って産業構造も変動することは良く知られている。ペティ(W. Petty)によるとその原因は、農業よりも製造業が、また製造業よりも商業がずっと多くの利得があることによると述べている¹。後にコーリン・クラーク(Colin Clark)は、第1次産業の縮小、そして第2次、第3次産業の拡大を内容とする実証的分析を行い、歴

史的経験法則を証明した。こうした法則は「ペティ＝クラークの法則」と呼ばれる。ペティの主張によると、労働者は利得が高い産業に流れていき、産業別就業者構成が、ある一定の動向に向かって変動するとした。つまり、所得の差異に産業構成変化の要因を見出しているといえる。換言すると、水が高きから低きに流れるのとは逆に、労働力や資本は、相対所得差があるために低い報酬率の産業か

ら高い報酬率の産業へと移動するのである。

産業構造と所得水準の関係については、国際比較の結果がよく知られているが、都道府県レベルにおいても同じ法則が適用されるのか、さらに、沖縄の市町村レベルではどうか、その類似性と相違性について分析を試みた。また、産業構造と失業率についても同様の分析を試みた。

産業構造研究は、国際比較や都道府県比較の研究が比較的多く見受けられる。しかし、都道府県下の市町村レベルでの分析は少ない。本論では沖縄本島の市町村における産業構造の特徴を明らかにし、経済政策や産業政策の政策目的でもある所得水準と失業率を産業構造と関連付けて論述していく。

バブル崩壊後平成不況を脱し、ゆるやかに景気回復が見られると言われるが、依然厳しい経済状況が続いている。国際的にはグローバル化のもとで国際競争にさらされ、国内においては規制緩和によって過当競争による合併やリストラを余儀なくされ、失業問題が深刻化している。また、財政危機のもとで、地方自治体は深刻な地域経済の問題を抱えているが、これまでのような公共投資による手法には限界がきている。本論では、このような経済状況を踏まえ、沖縄の雇用対策や産業政策についても検討を加えていく。

Ⅱ. 産業構造に関する既存研究

産業構造の研究には、エリアによる違い、すなわち、国別、都道府県、市町村を研究対象としたものがある。また、産業構造と経済事象との関わりをみた研究がある。具体的には産業構造の時系列動向や産業構造と所得水準との関係、あるいは経済成長、失業率、地

域経済、地域開発、産業振興、経済政策、産業政策などとの関わりを研究した論文がある。ここでは、既存研究を概観し、本稿の研究手法や研究対象を構築して行く。

1. 産業構造と所得水準

「ペティ＝クラークの法則」では、多少の例外はあるものの国際比較の結果、1人当り国民所得水準の高い国ほど第1次産業の就業者の比率が低く、所得水準の低い国ほどこの比率は高い。また、1人当り国民所得水準の高い国ほど第3次産業の就業者の比率が高く、逆に所得水準が低いほど、この比率は低いということが知られている。

篠原(1990)では、ペティ＝クラークの法則は、一国経済の歴史的過程やその国際比較で観察される関係が、一国内の都道府県間の地域分析においてもほぼ観察されるということ述べている。

所得水準は、産業構造に規定されることを示唆している。

2. 産業構造と経済成長

趙^{ちょう}(2004)は、「経済成長」と「産業構造」の関係では必ずしもシェアの大きい部門が経済成長に支配的傾向を及ぼすわけではないことを指摘している。労働力におけるサービス部門のシェア拡大は必ずしも国民経済の高度成長に寄与しないこと、また実証分析の結果、工業部門の変動が経済成長率の変動と一致し、工業部門が経済成長の決定的な牽引機能を果たしていることを検証している。

この論文では、静態的な視座でなく、動態的な視座から分析しているところが評価される。ケーススタディーとして、先進国のア

アメリカ、日本、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、新興工業国の韓国と中国を時系列で分析し、同一の結果を見出している。すなわち、現段階は依然として工業社会にあり、工業社会では経済成長の原動力は工業部門の発展にあり、工業部門の高度な発展（シェア拡大）と経済成長の加速との間には因果関係および同調関係がある²。工業部門の成長は、農業部門の加工にはじまり、物流、小売、金融などへも影響を及ぼし、第1次、第3次産業への波及効果も高いと見られているのである。

3. 産業構造と失業率

岩本ほか（2004）では、産業構造と失業の関係を示している。この研究では、サービス業が立地した都市において失業が生まれているという、「都市型失業」を一般的な傾向として示している。逆に、製造業や建設業が多く立地する地域においては、失業率が低いという傾向がみられた。

伊藤・香川（2005）では、「都道府県の産業構造」と「若年者の失業」との関係に着目して考察を行っている。製造業が多い地域において失業が少ないという傾向、またサービス業、卸・小売・飲食店業が多い地域において失業が多いという傾向が分析結果として示されている。

4. 産業構造と地域経済

奥平・富永（2002）では、地域経済における産業構造パターンの類似性と特異性に着目し、その評価を試みている。建設業やサービス業は生産要素として雇用の占める割合が大きいという意味で地域密着型であることを示

唆している。また、全般的に製造加工産業に属する部門が前方連関・後方連関ともに誘発効果の大きい部門として評価されている。国内において地域産業政策を推進するためには産業構造を総合的に評価することが有意義であると述べている。

小林（2006）では、時系列で工業集積の変化と成長力の関係を重回帰分析で実証している。市レベルでは、成長性の大きい産業への特化を実現することができた地域において順調な伸びを実現している、つまり、経済成長のプラスに寄与している。

県域内、市町村レベルでの分析は少ないが、西（2002）や今村（2002）によると、大規模な工業団地の開発、大型商業施設の立地、企業誘致、あるいは地域のリーディング部門の盛衰といった地域経済固有の因子が雇用創出や地域経済に与える影響が大きいということが知見として得られている。

本稿では、これら既存研究を踏まえ、沖縄本島の市町村レベルにおける産業構造と所得水準、失業率について分析と考察を行う。

Ⅲ. 産業構造と所得水準ならびに失業率の研究手法

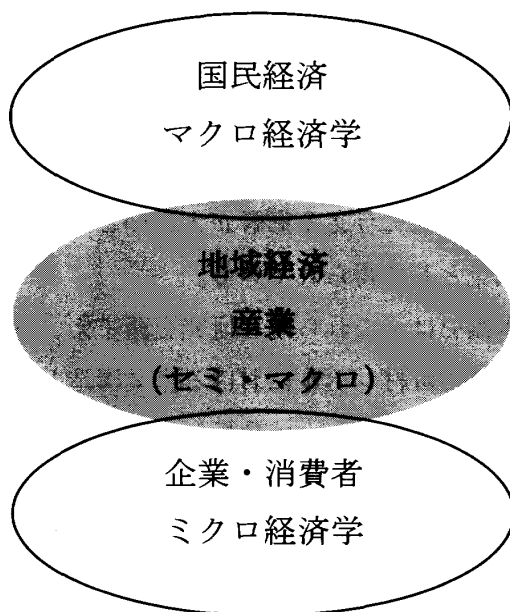
本章では、分析視角や統計上の制約、あるいは分析上の課題を見てくことにする。

1. セミ・マクロ的視点

経済学では、一般にマクロ経済学とミクロ経済学の体系がある。マクロ経済学は、国民経済を中心とした国民総生産、失業、物価、財政・金融政策などを分野としたアプローチである。一方、ミクロ経済学は、消費者行動、企業理論、需要供給と価格などを分野とした

アプローチである。現実には、この他にセミ・マクロの中間領域があり、産業政策がセミ・マクロの代表的な経済政策としてあげることができる³。図Ⅲ－１にあるように、マクロは総体的な国民経済の構造であり、ミクロが企業や消費者の経済構造である。この中間にあるセミ・マクロが産業構造および地域経済である。本稿では、産業構造の在り方と地域間所得格差や失業率の関係を、地域経済政策の課題のひとつとして位置付けていくこととする。

図Ⅲ－１ セミ・マクロの位置づけ



出典：伊藤正昭著(2003年)
『新版 地域産業論』学文社、p8。

2. 地域の境界を越えた経済活動

地域の産業構造、地域間の所得水準、地域の失業率の3つ変数は、次のことを想定し分析を行った。すなわち、産業構造は、地域経済を構成する企業の業種が集計され構造として反映されるし、また所得は、財産所得や不

労所得、給与所得の違いはあれ、その就業の場から得られる。つまり、その地域の所得水準は就業の場としての企業の集計、すなわち産業構造に規定される。要するに、所得水準は、産業構造に規定されと考えられる。

また、地域の失業率と産業構造の関係でも同様に、雇用機会は、その地域に雇用誘発力のある産業があるかどうかで規定される。要するに、失業率は産業構造に規定されと考えられる。

本稿では、労働市場や所得水準の地理的な範囲として、都道府県あるいは市町村の規模を想定して分析を行った。その分析では、都道府県や市町村の境界を越えた求職や通勤を行っているケースを考察対象から外している。一般的に日本の労働移動はそれほど高くなくとされており、地理的に分断された労働市場が形成されていると考えることができる⁴。全国の「他市区町村への通勤者比率（対就業者）」と「他市区町村からの通勤者比率（対就業者）」は共に、41.8%（2000年度）となっている⁵。沖縄県は、それぞれ38.5%、38.6%である。ほぼ多くの通勤者が同一地域内で就業していることが分かる。

3. 統計上の制約

本稿では、都道府県別あるいは沖縄本島の市町村別の産業構造と所得水準、産業構造と完全失業率の各データの関係性を見ていくことを目的にしている。最新データを使うように心掛けたが、2007年発行のデータであっても2000年度の国勢調査を使用することになる。統計上の制約から、現時点での使用可能なデータは2000年のデータとなった。（表Ⅲ－１参照）

表Ⅲ-1 都道府県別の産業構造と所得水準ならびに完全失業率

	1人当たり 県民所得	第1次産業 就業者比率	第2次産業 就業者比率	第3次産業 就業者比率	完全失業率
	(千円)	(%)	(%)	(%)	(%)
北海道	2,545	8.0	22.1	68.9	4.8
青森県	2,160	14.2	25.4	59.9	5.4
岩手県	2,412	14.2	29.5	56.2	4.0
宮城県	2,521	6.5	26.7	65.8	4.9
秋田県	2,343	11.0	30.9	58.0	4.3
山形県	2,377	11.1	34.8	54.1	3.3
福島県	2,637	9.6	34.7	55.2	4.3
茨城県	2,977	8.0	33.5	57.6	4.2
栃木県	3,054	7.2	36.0	56.1	4.1
群馬県	2,911	6.9	36.4	56.2	4.1
埼玉県	2,909	2.4	30.6	65.3	4.7
千葉県	3,085	3.9	24.7	69.6	4.7
東京都	4,267	0.4	22.5	74.2	4.8
神奈川県	3,184	1.0	27.7	69.6	4.8
新潟県	2,705	7.3	34.4	57.9	3.9
富山県	3,024	3.9	38.4	57.4	3.4
石川県	2,853	3.9	32.6	62.9	3.6
福井県	2,898	4.7	37.3	57.7	3.1
山梨県	2,651	8.8	34.1	56.8	3.8
長野県	2,737	11.2	35.1	53.3	3.1
岐阜県	2,851	3.8	38.7	57.4	3.7
静岡県	3,226	5.4	37.5	56.6	3.8
愛知県	3,403	3.0	36.9	59.5	4.0
三重県	2,940	5.2	36.0	58.5	3.9
滋賀県	3,205	3.5	38.8	56.5	3.7
京都府	2,839	2.7	28.8	66.6	4.9
大阪府	3,042	0.5	30.1	67.6	7.0
兵庫県	2,624	2.5	30.4	65.3	5.3
奈良県	2,641	3.2	29.2	65.9	4.9
和歌山県	2,535	10.6	26.4	62.2	5.0
鳥取県	2,438	11.5	29.7	58.3	3.6
島根県	2,387	10.5	28.9	60.2	3.0
岡山県	2,629	6.5	32.4	60.4	4.3
広島県	2,849	4.6	29.6	64.7	4.3
山口県	2,821	7.2	29.7	62.6	4.1
徳島県	2,845	10.3	28.9	59.4	4.9
香川県	2,649	7.3	29.2	63.1	4.7
愛媛県	2,324	10.0	29.0	60.8	5.0
高知県	2,238	12.8	22.3	64.3	5.3
福岡県	2,629	3.7	24.4	70.6	5.9
佐賀県	2,479	11.5	27.5	60.8	4.4
長崎県	2,187	9.6	23.6	66.4	4.9
熊本県	2,422	12.1	24.6	62.6	4.4
大分県	2,647	9.6	26.8	62.9	4.5
宮崎県	2,347	13.1	25.3	61.3	5.0
鹿児島県	2,239	12.0	24.2	63.5	4.9
沖縄県	2,042	6.1	18.8	74.2	9.4

データ：総務省統計局編集『統計でみる都道府県のすがた2007』平成19年2月発行。

沖縄の市町村の分析対象範囲は、沖縄本島内に制限した。その理由は、沖縄本島以外の離島の市町村を含めると、分析結果の傾向性が弱まるからである。具体的には、農業中心の島において高所得水準を維持しているというデータが存在する。これは、明らかに離島

振興や補助金などによるバイアス（偏り）があるとみなし、データを層別し分析を行った。本稿の分析結果は、留意事項として沖縄本島の市町村の分析であることを念頭に置く必要がある。（表Ⅲ－２参照）

表Ⅲ－２ 沖縄県の市町村別の産業構造と所得水準ならびに完全失業率

	1人当たり 県民所得 (千円)	第1次産業 就業者比率 (%)	第2次産業 就業者比率 (%)	第3次産業 就業者比率 (%)	完全失業率 (%)
国頭村	1,805	23.4	20.0	56.6	6.4
大宜味村	1,673	20.0	26.5	53.4	7.2
東村	1,802	47.7	18.8	33.5	4.7
名護市	2,080	8.9	20.3	70.7	10.0
今帰仁村	1,448	30.5	18.0	51.5	12.0
本部町	1,660	14.8	23.9	61.3	8.6
宜野座村	2,440	19.9	20.3	59.7	5.1
金武町	2,108	13.2	21.1	65.5	15.7
恩納村	2,437	17.6	15.9	66.4	6.8
読谷村	2,096	4.4	23.6	71.1	9.9
嘉手納町	2,622	1.9	23.1	75.0	12.8
北谷町	2,622	0.7	17.2	81.8	11.3
北中城村	2,221	2.9	19.5	76.9	8.9
中城村	1,967	8.8	26.1	65.1	8.6
西原町	2,240	2.9	21.0	75.8	7.7
石川市	2,104	6.4	18.9	74.2	11.3
具志川市	1,929	4.6	22.4	72.0	10.2
与那城町	1,482	10.5	33.7	55.7	15.8
勝連町	1,689	9.8	30.9	59.2	12.7
沖縄市	2,136	1.8	20.0	77.1	11.7
宜野湾市	2,211	0.7	17.4	80.5	10.0
浦添市	2,468	0.5	18.3	80.1	8.6
那覇市	2,130	0.8	13.8	83.8	9.8
豊見城村	2,166	5.3	16.8	77.2	8.7
糸満市	1,934	8.6	21.0	70.1	9.7
佐敷町	1,989	7.3	21.9	70.7	8.5
知念村	1,707	18.7	18.8	62.5	10.7
玉城村	1,873	12.6	22.2	64.8	8.6
大里村	2,106	12.9	21.9	65.0	6.2
与那原町	2,181	2.2	21.3	76.1	8.1
南風原町	2,210	4.9	21.1	73.5	6.8
東風平町	1,942	10.8	19.2	69.8	8.5
具志頭村	1,813	19.5	20.4	60.1	7.0

所得データ：沖縄県企画開発部統計課編集『平成12年度沖縄県市町村所得』平成15年3月発行。

就業構造データ：総務省統計局編集『平成12年国勢調査 沖縄県の人口』平成15年2月発行。

完全失業率データ：<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>

Ⅳ. 産業構造と所得水準ならびに失業率のデータ分析

この章では、まず、所得水準と第1次、第2次、第3次産業との関係性を明らかにする。図Ⅳ－1から図Ⅳ－6にあるように、1人当たり都道府県民所得、あるいは市町村民所得を横軸にとり、各産業の就業者数の構成比を縦軸にとり、2変数の分布をプロットした。その分布図に近似曲線を引き、どのような傾向なのかを見た。さらに、産業構造と所得水準の相関分析を行い、その相関係数からどれほどの相関関係があるのかどうかを分析した。直感的に分布図で見るほど、相関係数は強い相関関係を示していないが、これは近似曲線によって視覚的に与えられるものであると思われる。近似曲線は分布の多いところを曲線で通過するが、相関係数は2変数の直線的関係の度合を示すものであるため、このような視覚的な感覚と数値的な係数との違いが起るのである。

1. 全国・都道府県の産業構造と所得水準の分析

都道府県民所得と第1次産業の関係をみると、相関係数が $r = -0.71$ で、やや強い負の相関が見られる。三大都市圏の東京、神奈川、愛知、大阪などは、所得水準が高く、第1次産業の構成比が低いことが分かる。また、中央から離れた遠隔地方の青森、岩手、高知、宮崎、鹿児島などは、所得水準が低く、第1次産業の構成比が相対的に高いことが分かる。

続いて、都道府県民所得と第2次産業の関係をみると、相関係数が $r = 0.38$ で、非常に弱い正の相関が見られる。図Ⅳ－2で見ると分かるように東京が分布より外れたところに

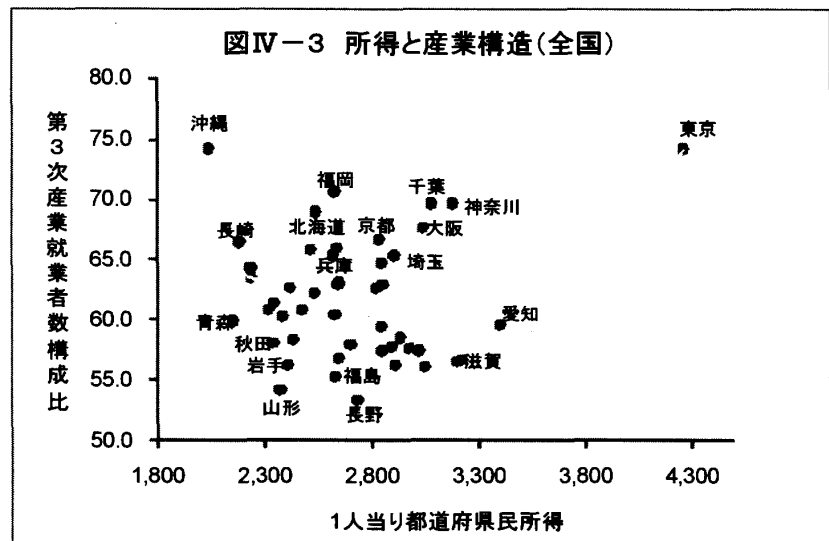
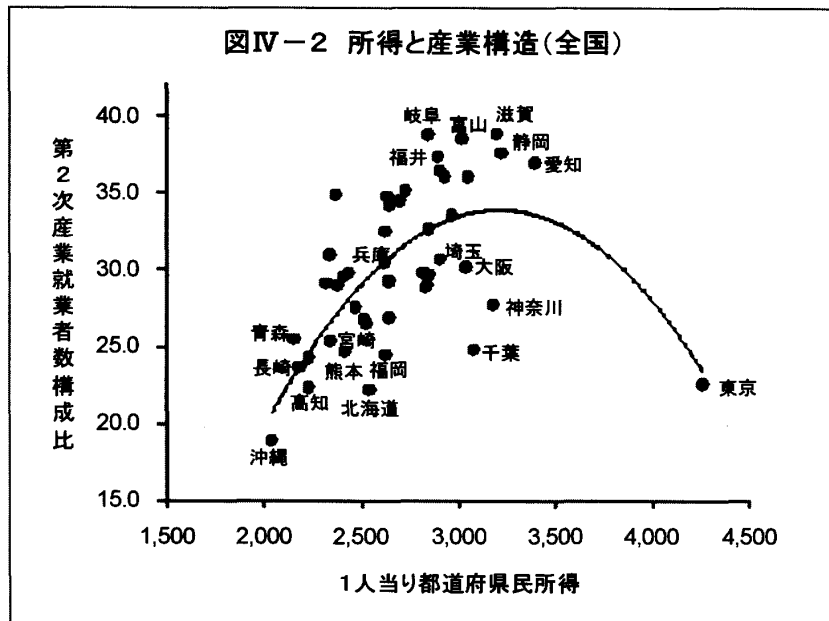
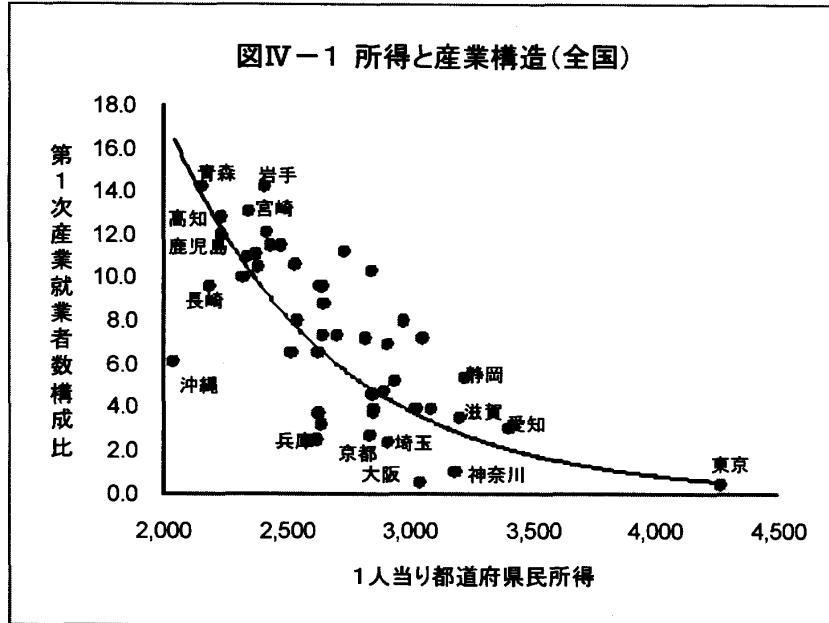
位置している。この東京を除いて相関分析を行うと、相関係数が $r = 0.65$ で、やや強い正の相関が見られた。いずれにしても、傾向として所得水準が高い都道府県で第2次産業の構成比が相対的に高く、所得水準の低い都道府県で第2次産業の構成比が相対的に低いことを示している。

ここで東京を例外的とみるのか、あるいは所得水準のある段階から第2次産業の構成比の相関が正から負に転じる性格を持つものなのかどうかを明言することはできないが、量的な視点から質的な視点へと転換して考えなければならぬだろう。篠原（1990）によると、製造業の所得・粗付加価値ギャップから粗付加価値がその府県の製造業の所得とならないで県外、あるいは他産業に洩れ去る割合が多いということは、ただ工業化するだけでは所得水準を引き上げる十分条件たりえないという事実を暗示する意味で重要であるとしている⁶。大企業と中小企業、あるいは下請関係に見られる二重構造と格差の問題に起因するといえよう。

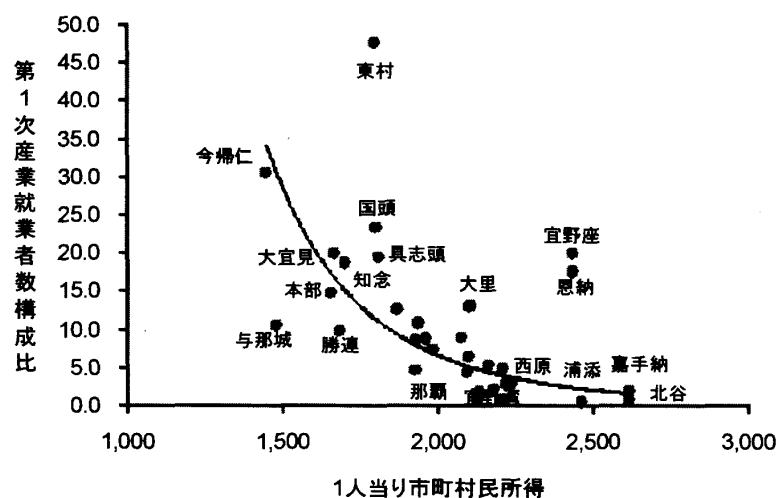
都道府県民所得と第3次産業の関係をみると、相関係数が $r = 0.09$ で、非常に弱い正の相関が見られる。換言すると、ほぼ相関関係が無いと言える。

2. 沖縄・市町村間の産業構造と所得水準の分析

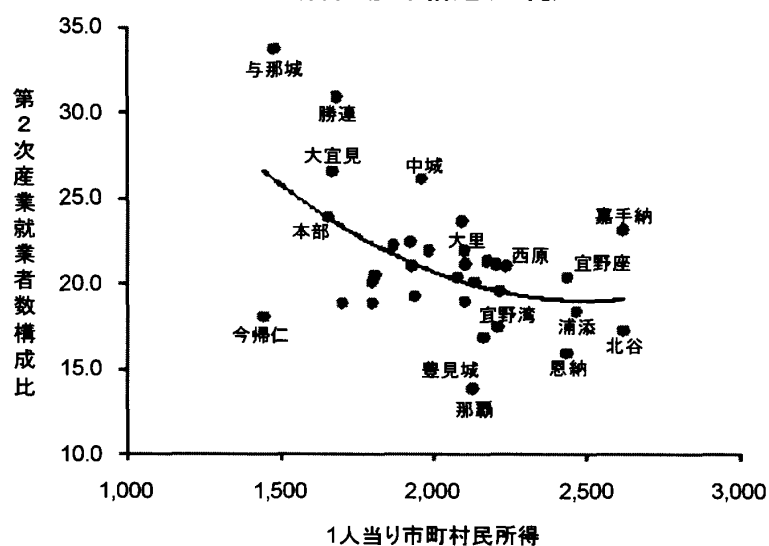
次に、沖縄の市町村民所得と第1次産業の関係をみると、相関係数が $r = -0.53$ で、やや弱い負の相関が見られる。都道府県と沖縄の市町村の同分析を比較すると、相関関係の強弱の違いはあれ、同じ傾向を示した。この傾向は類似点と言える



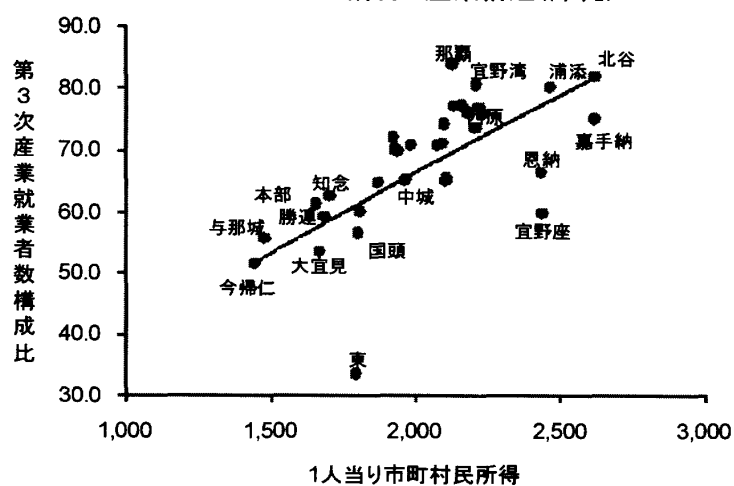
図IV-4 所得と産業構造(沖縄)



図IV-5 所得と産業構造(沖縄)



図IV-6 所得と産業構造(沖縄)



表Ⅳ-1 産業別就業者数と所得水準の相関

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
所得水準(全国・都道府県)	-0.71	0.38	0.09
所得水準(沖縄・市町村)	-0.53	-0.46	0.67

表Ⅳ-2 産業別就業者数と完全失業率の相関

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
失業率(全国・都道府県)	-0.13	-0.66	0.70
失業率(沖縄・市町村)	-0.34	0.33	0.20

沖縄の市町村民所得と第2次産業の関係をみると、相関係数が $r = -0.46$ で、やや弱い負の相関が見られる。都道府県の同分析と比較すると、相関関係の正と負で逆の傾向を示した。この傾向は相違点と言える。

沖縄の市町村民所得と第3次産業の関係をみると、相関係数が $r = 0.67$ で、やや強い正の相関が見られる。これは、都道府県の同分析と比較すると、特異な傾向を示している。産業構造の定義上、第3次産業は第1次、第2次に含まれないそれ以外の産業となっている。そのため、第3次産業は労働生産性の高低や付加価値の高低においても様々である。都道府県の同分析において第3次産業は、ほぼ相関が見られないのもそのためである。沖縄の市町村民所得と第3次産業の同分析は、特徴的な傾向であると言える。

3. 産業構造と完全失業率の分析

完全失業率と第1次産業の関係をみると、全国の相関係数が $r = -0.13$ 、沖縄の相関係数が $r = -0.34$ で、どちらも非常に弱い負の相関が見られる。全国、沖縄ともに類似性が見られる。

完全失業率と第2次産業の関係をみると、全国の相関係数が $r = -0.66$ で、やや強い負

の相関が見られ、沖縄の相関係数が $r = 0.33$ で、やや弱い正の相関が見られた。相関関係の正と負で逆の傾向を示し、相違点を浮き彫りにしている。

完全失業率と第3次産業の関係をみると、全国の相関係数が $r = 0.70$ で、やや強い正の相関が見られ、沖縄の相関係数が $r = 0.20$ で、非常に弱い正の相関が見られる。傾向としては類似性を示しつつも、強弱の大きな差が特徴として現れた。

V. 結論と考察

ここでは、データ分析から得られた結果を踏まえ、考察を加えることにする。

1. 産業構造と所得水準

①第1次産業と所得水準においては、都道府県レベルでも沖縄の市町村レベルでも同じ負の相関が見られた。つまり、第1次産業の構成比が大きいと所得水準が低く、その構成比率が小さいと所得水準が高いという結果を示した。特に、都道府県レベルでは相関係数も高い値を示している。

②第2次産業と所得水準においては、都道府県レベルでは正の相関を示しているが、沖縄の市町村レベルでは負の相関を示してい

る。これは質的な面での相違が考えられる。沖縄県の第2次産業は建設業が製造業よりも割合が高いという特徴をもっている。建設業は公共事業への依存度が高く、大規模な公共事業においては技術的な課題があり、本土の大企業が落札し、それを県内の中小企業が下請けするという構造が起因していると思われる。いわゆるザル経済が要因であろう。

- ③第3次産業と所得水準においては、都道府県レベルでは殆んど相関がみられないが、沖縄の市町村レベルでは正のやや強い相関がみられる。

2. 産業構造と完全失業率

- ①第1次産業と失業率においては、都道府県レベルでも沖縄の市町村レベルでも同じ負の相関が見られた。ただし、都道府県レベルでは相関係数が低く、殆んど相関関係がみられない。沖縄の市町村レベルでは、第1次産業の構成比が大きいと失業率が低く（失業者が少なく）なるという結果を示した。これは第1次産業が所得水準は低いが雇用吸収力が高いということを示唆しているだろう。
- ②第2次産業と失業率においては、都道府県レベルでは負の相関を示しているが、沖縄の市町村レベルでは正の相関を示している。ただし、沖縄の市町村レベルでは相関係数が低く、非常に弱い相関関係となる。都道府県レベルの相関係数は高く、やや強い負の相関が示されている。つまり、都道府県レベルでは第2次産業の比率が高ければ失業率が低いことを示している。
- ③第3次産業と失業率においては、都道府県

レベルでも沖縄の市町村レベルでも同じ正の相関が見られた。特に、都道府県レベルでは相関係数が高く、やや強い正の相関関係がみられた。つまり、第3次産業の構成比が大きいと失業率が高く（失業者が多く）なるという結果を示した。沖縄県においても、第3次産業の所得水準は高いが雇用吸収力は低いということを示唆している。

以上の知見を踏まえて、沖縄で雇用対策を行う際に所得水準を犠牲にしても完全失業率を低く抑える政策は積極的に奨励されない。現実的には、所得水準を高める方向で雇用対策も合わせて推進することになるだろう。既存研究においても需要不足失業よりも構造的失業が大きいという結果があり、また産業構造と失業との関係が明確であるとする、今後、新規雇用が創出されると見込まれるサービス産業において失業が吸収されるようなマッチングの促進が必要であるといえる。

VI. おわりに

本稿では、ある一時点のデータを分析し、結論をまとめた。地域経済のリーディング産業は、時代と共に変わりゆくもので、その産業から得られる所得水準も雇用の受け皿としての産業も移りゆくものである。今後の研究の課題として、時系列で産業構造の変化を追う必要があるだろう。時系列の変化を見ることによって、各産業が成長することで所得・雇用が生み出されているのか、あるいは衰退することで失業が生み出されているのかを知ることができるだろう。

また、産業構造の3分類のみで分析した場合、導き出される結論に限界がある。市町村

レベルを対象とするには、より細かい業種や企業のレベルまで論じる必要を感じる。

地域経済の成長や発展において企業誘致合戦が繰り返されてきたが、産業や企業の取り合いは、一定のパイを地域間で取り合う地域間競争を引き起こし、地域の独自性を打ち出せない。企業誘致は、多くの事例からも地域発展に貢献したことは確かだが、成熟経済と財政危機の中、今後は地域が主体となって地域資源を活用し、内発的地域振興に力を注ぐ必要性がますます増してくるであろう。

【参考文献】

1. 伊藤正昭著（2003年）『新版 地域産業論』学文社。
2. 篠原三代平著（1990年）『産業構造論』筑摩書房。
3. 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編（1990年）『日本の産業政策』
4. 伊藤 裕一・香川敏幸著（2005年）「若年失業問題と地域の産業構造」『地域経済研究』広島大学大学院社会科学研究科附属地域経済システム研究センター。pp131 - 142。
5. 趙 儒煜著（2004年）「産業構造と経済成長の関連性に関する仮説」『経済学論集』西南学院大学、第38巻第4号pp 245 - 275。
6. 奥平均・富永斉著（2002年）「地域経済における産業構造パターンの計測と評価」『経済研究』琉球大学、第64号pp11 - 38。
7. 小林伸生著（2006年）「国内各地域の工業集積特性およびその変化と成長力に関する実証研究」『国際公共政策研究』大阪大学大学院、第11巻第1号（通号19）pp 67 - 83。
8. 西 孝著（2002年）「三重県主要6市の産業構造の変化--立地効果と構造効果による分析」『松阪大学紀要』松坂大学第20巻第1号pp 61 - 72。
9. 今村元義著（2002年）「群馬県における産業構造の変化とサービス経済化--高齢社会における地域産業構造のあり方試論」『群馬大学社会情報学部研究論集』第9巻pp151 - 178。
10. 戸谷修著（1995年）「沖縄社会の構造とその変化--産業構造・就業構造の変化を中心に」『椙山女学園大学研究論集 社会科学篇』第27号pp19 - 44。
11. 岩本俊也ほか（2004年）「雇用失業情勢都道府県格差に関する研究」『労働政策研究報告書』No. 9、労働政策研究・研修機構。
<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2004/009.html>より入手
12. 渡辺博顕（2007年）「市町村における雇用問題への対応―地域雇用創出の枠組と課題―」『労働政策研究報告書』No.93、労働政策研究・研修機構。
<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2007/093.htm>より入手
13. William Petty, Political Arithmetic, or A Discourse concerning, The Extent and Value of Lands, People, Buildings; London, 1690. [ペティ著、大内兵衛・松川七郎 訳（1955年）『政治算術』、岩波書店。]

【脚注】

- ¹ William Petty, Political Arithmetic, or A Discourse concerning, The Extent and Value of Lands, People, Buildings;

London, 1690. [ペティ著、大内兵衛・松川七郎 訳 (1955年)『政治算術』、岩波書店、P44より引用]

²趙 儒煜著 (2004年)「産業構造と経済成長の関連性に関する仮説」『経済学論集』西南学院大学、第38巻第4号p275。

³伊藤正昭著 (2003年)『新版 地域産業論』学文社、p6を参照。

⁴伊藤 裕一・香川敏幸著 (2005年)「若年失業問題と地域の産業構造」『地域経済研究』広島大学大学院社会科学研究科附属地域経済システム研究センター、p133より引用。

⁵総務省統計局編集『統計でみる都道府県のすがた2007』平成19年2月発行、P50参照。

⁶篠原三代平著 (1990年)『産業構造論』筑摩書房、pp151-152を参照。